

一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。23名の議員が行った一般質問のうち、主な質問と答弁の要旨等を掲載しています。

自由民主党

猪又 隆広 議員

問 コロナ禍を踏まえ、災害時に避難所の混雑状況を確保できるシステムを構築すべき。
答 避難所ごとの避難者数を、本市ホームページ等で確認できる仕組みを検討したい。

問 新たな情報担当課の設置を。ICT推進校の市長視察を。
答 ICT推進校の市長視察を、災害の危険がある地域の妊婦、重度障害者のホテル宿泊支援

問 東部沿岸部に特化した分かりやすく一体的な魅力発信を。
答 東部沿岸部に特化した分かりやすく一体的な魅力発信を、仙台港周辺の大気監視体制

問 本市まちづくりの理念に照らし、規制条例が必要ではないか。
答 条例制定は考えていないが、アセスメントの対象要件の見直しを検討していく。

問 景観・観光、住民と事業者との信頼関係の点から問題がある。
答 景観・観光、住民と事業者との信頼関係の点から問題がある、本市まちづくりの理念に照らし、規制条例が必要ではないか。

問 本市におけるひきこもり者の実態把握と支援。
答 本市におけるひきこもり者の実態把握と支援、子育て支援制度の利用

問 子どもの快適な学び場と、夏の災害時の避難場所確保の観点から、体育館にエアコンを設置すべき。
答 体育館へのエアコン設置は課題があるが、避難所としての環境整備も必要であり、今後の方向性を検討したい。

問 早産や低出生体重児に配慮した母子健康手帳。
答 早産や低出生体重児に配慮した母子健康手帳、本市におけるひきこもり者の実態把握と支援

問 子育て支援制度の利用申請をオンライン化し、妊婦や子どもを連れた方が来庁する負担を解消するべき。
答 窓口での課題を整理し、検討を進める。また、開発中の子育て情報発信のためのアプリを最大限に活用する。

問 AI・OCRを活用し、保育所入所選考業務の効率化を。
答 AI・OCRを活用し、保育所入所選考業務の効率化を、郡山折立確保大野田工区のさらなる安全確保を実施せよ

問 不登校対策でフリースクール・ICT学習も出席扱いに。
答 不登校対策でフリースクール・ICT学習も出席扱いに、病児・病後児保育はスマホで空き情報の見える化を

問 認知症の早期診断につながる物忘れ検診の導入を。
答 認知症の早期診断につながる物忘れ検診の導入を、市役所への爆破予告は非公表だったが、市民に情報公開することを基本とすべし

問 市役所への爆破予告は非公表だったが、市民に情報公開することを基本とすべし。
答 市役所への爆破予告は非公表だったが、市民に情報公開することを基本とすべし、市役所新庁舎の消費エネルギーは、全て再生可能エネルギーに設定する努力を

として今このタイミングで、繁華街など地域を限定し、幅広くPCR検査を実施すべき。
答 繁華街を対象とした検査実施に向け、課題を早急に整理し、検討を進めていきたい。

問 子どもを取り巻く環境の改善のため、本市の各局がワンチームとなり家庭教育支援に取り組みむべき。
答 子どもを取り巻く環境の改善のため、本市の各局がワンチームとなり家庭教育支援に取り組みむべき

問 行政のデジタル化は急務である。DX化も踏まえた本市の現状認識および取り組みを伺う。
答 社会課題の解決手段としてデジタル化が求められている。先進的に導入してきたい

問 市長は安易な専決処分を避け、議会を招集する努力を。
答 法の趣旨を十分に踏まえた適切な対応に努める。

問 新型コロナウイルス感染症に係る条例づくりの検討。
答 新型コロナウイルス感染症に係る条例づくりの検討、東日本大震災10周年追悼行事の在り方の早期検討

問 コロナ禍での一生の思い出となる修学旅行実施への支援。
答 コロナ禍での一生の思い出となる修学旅行実施への支援、未詳の飛行機への移管準備

問 国土強靱化地域計画には、感染症拡大や大規模な風水害発生の想定が必要。
答 国土強靱化地域計画には、感染症拡大や大規模な風水害発生の想定が必要、本市計画の内容について伺う

問 計画には避難活動における感染症対策、総合的な風水害対策も盛り込んだ。
答 計画には避難活動における感染症対策、総合的な風水害対策も盛り込んだ。さまざまなリスクに備えた強靱なまちづくりを進める。

問 新型コロナウイルス感染者発生の際の家庭用マニュアル整備。
答 新型コロナウイルス感染者発生の際の家庭用マニュアル整備、新型コロナウイルス対策の発信力強化

問 歩道橋はバリアフリーでなく使用頻度が低いものは順次撤去し、経費削減を目指す。
答 歩道橋はバリアフリーでなく使用頻度が低いものは順次撤去し、経費削減を目指す。ガス事業民営化は、最低譲渡価格を400億円とし、積算根拠を市民に公表すべき

問 ガス事業民営化は、最低譲渡価格を400億円とし、積算根拠を市民に公表すべき。
答 ガス事業民営化は、最低譲渡価格を400億円とし、積算根拠を市民に公表すべき、国のガイドライン等に基づき対策に努めており、児童には自分で予防に取り組む大切さを指導する等対応していく

問 小学校への少人数学級の拡大。
答 小学校への少人数学級の拡大、特別教室へのエアコン設置

問 特別教室へのエアコン設置。
答 特別教室へのエアコン設置、就学援助基準額の引き上げを

問 就学援助基準額の引き上げを。
答 就学援助基準額の引き上げを、コロナ禍で苦境に立つ芸術家等に対し、仙台版文化事業補助金を新設し、継続支援を

問 芸術家等に対し、仙台版文化事業補助金を新設し、継続支援を。
答 芸術家等に対し、仙台版文化事業補助金を新設し、継続支援を、新型コロナウイルスの状況を踏まえ、支援の在り方を検討する。県立美術館を移転しな

問 県立美術館を移転しな。
答 県立美術館を移転しな、高見のり子 議員

問 高見のり子 議員。
答 高見のり子 議員

問 赤間 次彦 議員。行政のデジタル化は「選ばれるまち」となるために不可欠である点を踏まえ、本市が目指す大都市の形について伺う。
答 行政のデジタル化は「選ばれるまち」となるために不可欠である点を踏まえ、本市が目指す大都市の形について伺う。デジタル化の確実に対応しつつ、テクノロジー活用、産業集積等によるイノベーション等、経済・交流機能を磨き上げ、本市・東北の発展を目指す。

問 水害時夜間避難・避難所備品。
答 水害時夜間避難・避難所備品、障害者スポーツに対する支援

問 今後のいずみ墓園整備。
答 今後のいずみ墓園整備、コロナ禍の長期休校で児童生徒の学習環境の差による学びの格差を懸念。解決に標準学力検査を活用すべき

問 コロナ禍の長期休校で児童生徒の学習環境の差による学びの格差を懸念。
答 コロナ禍の長期休校で児童生徒の学習環境の差による学びの格差を懸念。解決に標準学力検査を活用すべき、市民の交通安全確保のため、ビッグデータを活用した取り組みをさらに広げるべき

問 自転車の安全利用に関する条例の効果を感じない。
答 自転車の安全利用に関する条例の効果を感じない。啓発強化とヘルメット義務化検討を、本市にある多くの文化財を活用し、仙台の魅力創出を

問 本市にある多くの文化財を活用し、仙台の魅力創出を。
答 本市にある多くの文化財を活用し、仙台の魅力創出を、竹中 栄雄 議員

問 本市における音楽舞台芸術の現状についての見解を伺う。
答 本市における音楽舞台芸術の現状についての見解を伺う、コロナ禍の厳しい状況に置かれており、多様な支援により文化芸術の再興に努めていく

問 震災から10年を迎える沿岸部の創造的復興について伺う。
答 震災から10年を迎える沿岸部の創造的復興について伺う、移転跡地活用事業者等と協力し、地域特性を生かした新たな魅力の場を創出していく

問 移転跡地活用事業者等と協力し、地域特性を生かした新たな魅力の場を創出していく。
答 移転跡地活用事業者等と協力し、地域特性を生かした新たな魅力の場を創出していく、いよう市民の声を県に届けよ

問 いよう市民の声を県に届けよ。
答 いよう市民の声を県に届けよ、1月に知事に対し、市民・県民への説明と多様な意見を踏まえた検討を求めた

問 1月に知事に対し、市民・県民への説明と多様な意見を踏まえた検討を求めた。
答 1月に知事に対し、市民・県民への説明と多様な意見を踏まえた検討を求めた、コロナ禍における仙台ファイロへのさらなる具体的支援を

問 コロナ禍における仙台ファイロへのさらなる具体的支援を。
答 コロナ禍における仙台ファイロへのさらなる具体的支援を、石川 建治 議員

問 石川 建治 議員。
答 石川 建治 議員、東北学院大学泉キャンパス移転後のまちづくりに住民と共に取り組み、市の責務を果たすべき

問 東北学院大学泉キャンパス移転後のまちづくりに住民と共に取り組み、市の責務を果たすべき。
答 東北学院大学泉キャンパス移転後のまちづくりに住民と共に取り組み、市の責務を果たすべき、近隣の方々の声を聞き、地域に寄り添った対応に努める

問 近隣の方々の声を聞き、地域に寄り添った対応に努める。
答 近隣の方々の声を聞き、地域に寄り添った対応に努める、自宅療養中の新型コロナウイルス感染者への生活支援を求める

問 自宅療養中の新型コロナウイルス感染者への生活支援を求める。
答 自宅療養中の新型コロナウイルス感染者への生活支援を求める、自治体療養者増加も想定されるため、内容を検討したい

問 自治体療養者増加も想定されるため、内容を検討したい。
答 自治体療養者増加も想定されるため、内容を検討したい、泉区役所の建て替えと泉中央地区の活性化

問 舞台関係者へのさらなる支援。
答 舞台関係者へのさらなる支援、深沼海水浴場の早期再開を

問 深沼海水浴場の早期再開を。
答 深沼海水浴場の早期再開を、おとな急急電話相談#7119がつかまりやすくなるよう、県共に改善を図るべき

問 おとな急急電話相談#7119がつかまりやすくなるよう、県共に改善を図るべき。
答 おとな急急電話相談#7119がつかまりやすくなるよう、県共に改善を図るべき、相談員の増員等を行った

問 相談員の増員等を行った。
答 相談員の増員等を行った、相対的な増強も選択肢として、共同主体の県と課題を共有し改善に努めていく

問 相対的な増強も選択肢として、共同主体の県と課題を共有し改善に努めていく。
答 相対的な増強も選択肢として、共同主体の県と課題を共有し改善に努めていく、市有財産の利活用により、財政悪化への対策を推進すべき

問 市有財産の利活用により、財政悪化への対策を推進すべき。
答 市有財産の利活用により、財政悪化への対策を推進すべき、文化施設等の大規模改修の手法として、プロポーザル方式を検討・推進すべき

問 文化施設等の大規模改修の手法として、プロポーザル方式を検討・推進すべき。
答 文化施設等の大規模改修の手法として、プロポーザル方式を検討・推進すべき、新しい生活様式における障がいのある方への配慮を周知する手引きを作成すべき

問 新しい生活様式における障がいのある方への配慮を周知する手引きを作成すべき。
答 新しい生活様式における障がいのある方への配慮を周知する手引きを作成すべき、障がい特性により必要となる配慮を周知するため、リーフレットの作成を進めていく

問 リフレットの作成を進めていく。
答 リフレットの作成を進めていく、生活に困窮している方々への支援制度周知の必要性

問 生活に困窮している方々への支援制度周知の必要性。
答 生活に困窮している方々への支援制度周知の必要性、活動自粛中の町内会への支援

問 活動自粛中の町内会への支援。
答 活動自粛中の町内会への支援、重層的支援体制整備事業の積極的な取り組みについて

問 重層的支援体制整備事業の積極的な取り組みについて。
答 重層的支援体制整備事業の積極的な取り組みについて、所有者不明土地問題への対策

問 所有者不明土地問題への対策。
答 所有者不明土地問題への対策、鎌田 城行 議員

問 鎌田 城行 議員。
答 鎌田 城行 議員、キッチンカーの機動力を生かし、災害時に被災者へ温かな食事を提供するための支援協定を締結してほしい

問 キッチンカーの機動力を生かし、災害時に被災者へ温かな食事を提供するための支援協定を締結してほしい。
答 キッチンカーの機動力を生かし、災害時に被災者へ温かな食事を提供するための支援協定を締結してほしい、車両数や稼働場所、食料の種類等を整理・検討する

問 車両数や稼働場所、食料の種類等を整理・検討する。
答 車両数や稼働場所、食料の種類等を整理・検討する、子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで引き上げるべき

問 子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで引き上げるべき。
答 子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで引き上げるべき、市独自に拡充を図っているが、年齢基準引き上げを

交通政策調査特別委員会。委員長 佐藤 わか子。副委員長 佐藤 和子。本委員会は、少子高齢化社会に対応した利便性の高い公共交通体系に、持続可能なまちづくりの実現に向けた交通政策を推進することを目的に設置され、6回にわたり委員会を開催しました。交通政策は、市民生活の基盤であり、利用者の需要や利用目的の変化、技術の発達といった変化を適時、的確に捉えながら、尽力することを求めます。

地域経済活性化調査特別委員会。委員長 高見 のり子。副委員長 菅原 正和。本委員会は、地場産業・中小企業の活性化や、起業拡大などによる地域経済政策の推進および雇用促進と、中心部にぎわい創出や地域資源の活用などを通じた交流人口の拡大による経済の活性化を図ることを目的に設置され、「新たな仙台の顔づくりについて」をテーマに、6回にわたり委員会を開催しました。当局に

防災・減災推進調査特別委員会。委員長 ひぐち のりこ。副委員長 沼沢 しんや。本委員会は、東日本大震災の記憶を風化させない取り組みの推進と、多様な市民が主体となった地域防災力の向上および災害に強い防災環境都市の実現を目的として設置され、「災害の多様化に対応する防災・減災対策について」をテーマに、6回にわたり委員会を開催しました。豪雨災害の頻発化・激甚化を受け、各

子育て環境充実調査特別委員会。委員長 小田島 久美子。副委員長 石川 建治。本委員会は、次代の社会を担う子どもたちが健やかに育つことのできるよう、子育て環境の充実を図るとともに、いじめ防止に向けた社会全体の意識の醸成の取り組みの推進を目的として設置され、「子育てしやすい環境の整備と地域の子育て支援力の充実」をテーマに、6回にわたり委員会を開催しました。切切目の

スポーツ振興調査特別委員会。委員長 橋本 啓一。副委員長 すげの 直子。本委員会は、スポーツを通じた地域活力の創出および市民一人一人の健康増進や生きがいづくりに向けて、スポーツ資源を活用した取り組みの推進を目的として設置され、「地域活性化に向けたスポーツ施策の充実」をテーマに、5回にわたり委員会を開催しました。スポーツというものは、地域を、人々を元気にする大きな推進力を持つていてと改めて認識しており、当局には、新型コロナウイルスへの対策も進めながら、スポーツをする側と支える側それぞれ多くの市民が積極的に参画できる機運を醸成するとともに、地域コミュニティの活性化が図られるような、真に実効性のあるスポーツ施策の推進に取り組まれるよう強く要望します。

UPZ(注1)(3面2段) Urgent Protective action planning Zoneの略で、原子力発電所からおおむね半径30キロメートル(半径5キロメートル圏を除く)の区域。原子力発電所で事故が発生し緊急事態となった場合に、放射性物質が放出される前の段階から屋内退避などの防護措置を行う。

火育(注2)(3面6段) ライフスタイルの変化に伴い、火を扱ったことがない子どもが増えている中、火に親しみ、火の持つ力や怖さ、正しい使い方を学ぶ体験学習を通じて、豊かな心を育み、災害などにも役立つ生きる力を高めること。

メガソーラー(注3)(4面1段) 一般に出力が1MW以上の太陽光発電施設のこと。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始以降、全国で建設が増加した。森林伐採等による環境への影響や土砂災害の誘発などの課題が指摘されている。

DX(注4)(4面2段) Digital Transformationの略。英語圏ではTransを省略する際に「X」と表記することが多いため、「DX」と表記する。経済産業省の定義では企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

SLA(注5)(7面1段) Service Level Agreementの略。農作物を荒らす有害鳥獣として駆除されたシカやイノシシなどを、動物園において肉食動物の餌として与える取り組みのこと。捕獲動物の廃棄を減らすとともに、肉食動物の狩りをする感覚を取り戻し、ストレスを軽減する効果も期待される。

和紙などに城の名前や城主の家紋などをあしらったもので、城を訪れた記念の証として、全国の多くの城で販売されている。売り上げの一部を、城の整備・活用等に充てているケースもある。

屠体給餌(注10)(7面6段) 農作物を荒らす有害鳥獣として駆除されたシカやイノシシなどを、動物園において肉食動物の餌として与える取り組みのこと。捕獲動物の廃棄を減らすとともに、肉食動物の狩りをする感覚を取り戻し、ストレスを軽減する効果も期待される。

和紙などに城の名前や城主の家紋などをあしらったもので、城を訪れた記念の証として、全国の多くの城で販売されている。売り上げの一部を、城の整備・活用等に充てているケースもある。

屠体給餌(注10)(7面6段) 農作物を荒らす有害鳥獣として駆除されたシカやイノシシなどを、動物園において肉食動物の餌として与える取り組みのこと。捕獲動物の廃棄を減らすとともに、肉食動物の狩りをする感覚を取り戻し、ストレスを軽減する効果も期待される。

和紙などに城の名前や城主の家紋などをあしらったもので、城を訪れた記念の証として、全国の多くの城で販売されている。売り上げの一部を、城の整備・活用等に充てているケースもある。

屠体給餌(注10)(7面6段) 農作物を荒らす有害鳥獣として駆除されたシカやイノシシなどを、動物園において肉食動物の餌として与える取り組みのこと。捕獲動物の廃棄を減らすとともに、肉食動物の狩りをする感覚を取り戻し、ストレスを軽減する効果も期待される。

屠体給餌(注10)(7面6段) 農作物を荒らす有害鳥獣として駆除されたシカやイノシシなどを、動物園において肉食動物の餌として与える取り組みのこと。捕獲動物の廃棄を減らすとともに、肉食動物の狩りをする感覚を取り戻し、ストレスを軽減する効果も期待される。

一般質問

審議の概要

調査特別委員会 委員長報告

令和元年10月23日に設置された調査特別委員会の1年間の活動概要が、9月4日の本会議において各調査特別委員長から報告されました。

用語解説

本文中に紫文字で表記した用語を解説しています。UPZ(注1)(3面2段) Urgent Protective action planning Zoneの略で、原子力発電所からおおむね半径30キロメートル(半径5キロメートル圏を除く)の区域。原子力発電所で事故が発生し緊急事態となった場合に、放射性物質が放出される前の段階から屋内退避などの防護措置を行う。火育(注2)(3面6段) ライフスタイルの変化に伴い、火を扱ったことがない子どもが増えている中、火に親しみ、火の持つ力や怖さ、正しい使い方を学ぶ体験学習を通じて、豊かな心を育み、災害などにも役立つ生きる力を高めること。メガソーラー(注3)(4面1段) 一般に出力が1MW以上の太陽光発電施設のこと。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始以降、全国で建設が増加した。森林伐採等による環境への影響や土砂災害の誘発などの課題が指摘されている。DX(注4)(4面2段) Digital Transformationの略。英語圏ではTransを省略する際に「X」と表記することが多いため、「DX」と表記する。経済産業省の定義では企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。SLA(注5)(7面1段) Service Level Agreementの略。農作物を荒らす有害鳥獣として駆除されたシカやイノシシなどを、動物園において肉食動物の餌として与える取り組みのこと。捕獲動物の廃棄を減らすとともに、肉食動物の狩りをする感覚を取り戻し、ストレスを軽減する効果も期待される。